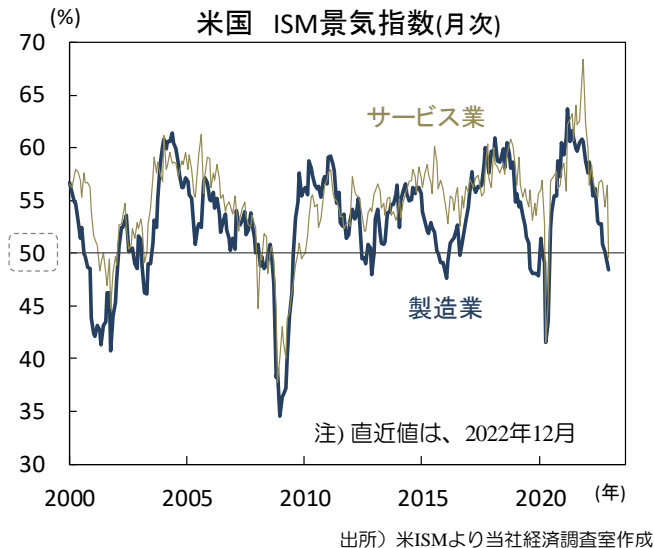


米金融政策動向を意識し米景気指標に一喜一憂する金融市場

● 堅調だった米サービス業に軟化の兆し



■ 引き続き米国の金融政策動向が焦点

先週は米欧で株価が上昇し長期金利は低下。為替市場では豪ドルやカナダドル等の資源国通貨が米ドルに対して上昇と、リスク選好型の相場展開でした。引き続き米国の金融政策動向が焦点。米当局者が利上げの継続と高金利の維持を示唆する一方、市場は今年半ば以降に利下げが始まると織り込んでいます。正しいのは当局か市場参加者か。市場は米景気指標に一喜一憂しています。先週は5日の米ADP雇用統計(12月)の強さを受けて米長期金利と米ドルが上昇し株価が下落。6日には米雇用統計(12月)の平均時給の鈍化や米ISMサービス業景気指数の軟化を受けて長期金利と米ドルが下落し株価が反発しました。積極的な米利上げを警戒する市場にとって、「弱い景気指標は良い知らせ」という構図が続いています。

■ 今週は米当局者発言や米物価指標に注目

今週は10日のパウエル米FRB議長講演などの当局者発言と12日の米消費者物価(12月)が焦点。13日の米ミシガン大学消費者信頼感指数(1月)では期待インフレ率が低下しているかに注目が集まります。米欧の景気悪化が見込まれる中、ゼロコロナ政策を事実上放棄した中国の景気が早期に回復するのも重要。13日の同国貿易統計(12月)ではコロナ感染の急拡大に伴う内需低迷で輸入が下押しされていることが確認されるでしょう。また、昨年末の日銀会合以降、市場は金融緩和解除の可能性を意識。黒田日銀総裁の後任人事などに関する観測報道も相次いでおり、早期の金融緩和解除を連想させる報道があれば円高が加速する可能性もあるでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/10 火

(日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月: +1.2%、11月: ▲1.2%

(米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月: 91.9、12月: (予)91.5

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演(ストックホルム)
(仏) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲2.6%、11月: (予)+0.8%

1/11 水

(日) 11月 景気動向指数(CI、速報)
先行 10月: 98.6、11月: (予)97.4
一致 10月: 99.6、11月: (予)99.2

1/12 木

- ★ (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 11月: 48.1、12月: (予)48.1
先行 11月: 45.1、12月: (予)45.6

- ★ (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +7.1%、12月: (予)+6.7%
除く食品・エネルギー
11月: +6.0%、12月: (予)+5.7%

- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月31日終了週: 20.4万件
1月7日終了週: (予)NA
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(中) 12月 生産者物価(前年比)
11月: ▲1.3%、12月: (予)▲0.1%
(中) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +1.6%、12月: (予)+1.8%

1/13 金

- ★ (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月: 59.7、1月: (予)60.5
(欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲2.0%、11月: (予)+0.5%
(英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: 0.0%、11月: (予)NA
★ (中) 12月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 11月: ▲8.9%、12月: (予)▲12.0%
輸入 11月: ▲10.6%、12月: (予)▲10.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

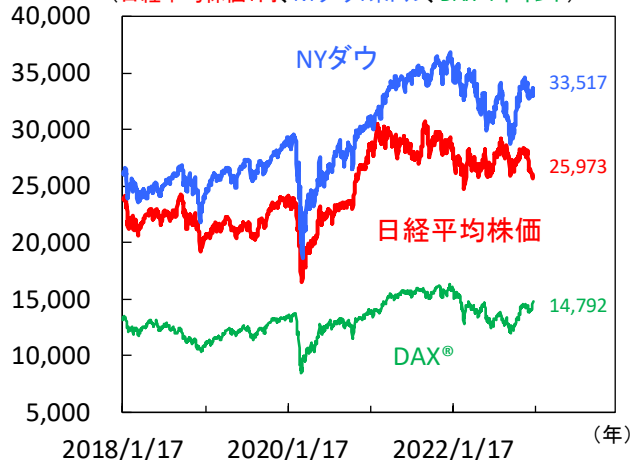
株式		(単位:ポイント)	1月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		25,973.85	-120.65	▲0.46
	TOPIX		1,875.76	-15.95	▲0.84
米国	NYダウ(米ドル)		33,517.65	370.40	1.12
	S&P500		3,892.09	52.59	1.37
	ナスダック総合指数		10,635.65	169.17	1.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		448.35	23.46	5.52
ドイツ	DAX®指数		14,792.83	869.24	6.24
英国	FTSE100指数		7,724.94	273.20	3.67
中国	上海総合指数		3,176.08	86.83	2.81
先進国	MSCI WORLD		2,663.17	60.48	2.32
新興国	MSCI EM		1,013.50	57.13	5.97
リート		(単位:ポイント)	1月9日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		245.56	4.11	1.70
日本	東証REIT指数		1,845.83	-48.23	▲2.55
10年国債利回り		(単位:%)	1月9日	騰落幅	
日本			0.500	0.083	
米国			3.527	-0.352	
ドイツ			2.218	-0.345	
フランス			2.730	-0.383	
イタリア			4.178	-0.526	
スペイン			3.266	-0.391	
英国			3.533	-0.136	
カナダ			3.084	-0.207	
オーストラリア			3.737	-0.297	
為替(対円)		(単位:円)	1月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			131.88	0.77	0.59
ユーロ			141.48	1.17	0.83
英ポンド			160.67	2.07	1.31
カナダドル			98.51	1.77	1.83
オーストラリアドル			91.14	1.81	2.03
ニュージーランドドル			83.98	0.75	0.90
中国人民幣元			19.466	0.464	2.44
シンガポールドル			99.121	1.299	1.33
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8470	0.0049	0.58
インドルピー			1.6046	0.0206	1.30
トルコリラ			7.020	0.006	0.09
ロシアルーブル			1.8859	0.1378	7.88
南アフリカランド			7.791	0.088	1.14
メキシコペソ			6.881	0.160	2.38
ブラジルリアル			25.093	0.294	1.19
商品		(単位:米ドル)	1月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		74.63	-5.63	▲7.01
金	COMEX先物(期近物)		1,877.80	51.60	2.83

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年12月30日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

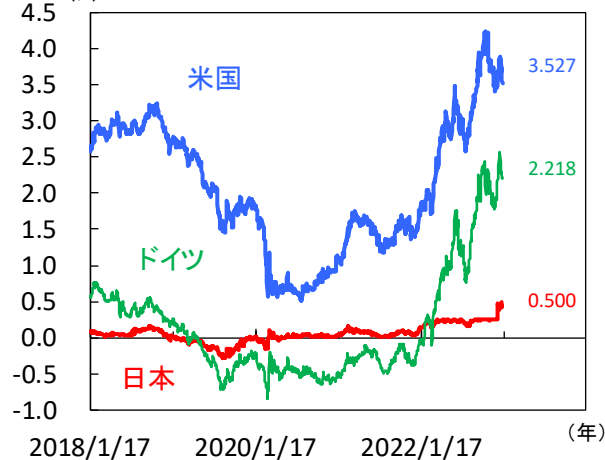
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

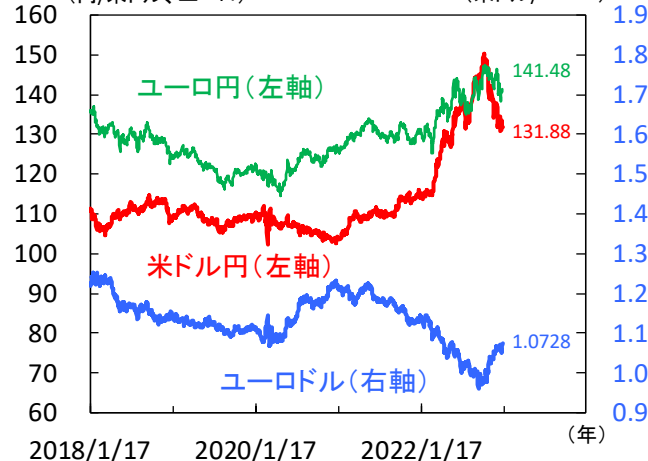
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年1月9日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景気回復がもたつくなか割安株に底堅さ

■ 世界的な需要低迷を背景に生産は弱含みへ

11月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と3カ月連続で低下しました(図1)。業種別でみると、化学工業(除く無機・有機化学工業・医薬品)、プラスチック製品工業、電気・情報通信機械工業などが増加する一方、汎用・業務用機械工業、生産用機械工業、無機・有機化学工業などが低下。在庫率指数は2カ月ぶりに上昇し、経済産業省は基調判断を「生産は弱含み」に下方修正しました。製造工業生産予測は12月が前月比+2.8%(同省による補正値は同▲1.3%)、2023年1月は同▲0.6%でした。10-12月期は2四半期ぶりの減産になるとみられ、世界的な需要低迷を背景に当面の生産は弱さが続く見込みです。

■ 雇用環境は回復傾向だが実質賃金は下落

11月の完全失業率は2.5%と3カ月ぶりに低下しました(図2)。内訳をみると、失業者数、就業者数ともに減少し、非労働力人口は増加しました。また、有効求人倍率は1.35倍と前月から横ばい、新規求人倍率は求人数の増加と求職申込件数の減少により2.42倍と2カ月連続で上昇しました。雇用環境は労働供給不足が焦点となり、新型コロナウイルス感染症第8波の影響が懸念されるも、経済活動の正常化の進展に伴い回復が続く見通しです。また賃金動向は名目現金給与が前年比+0.5%と増加の一方で、実質ベースは同▲3.8%と依然として大幅な下落が続いています。

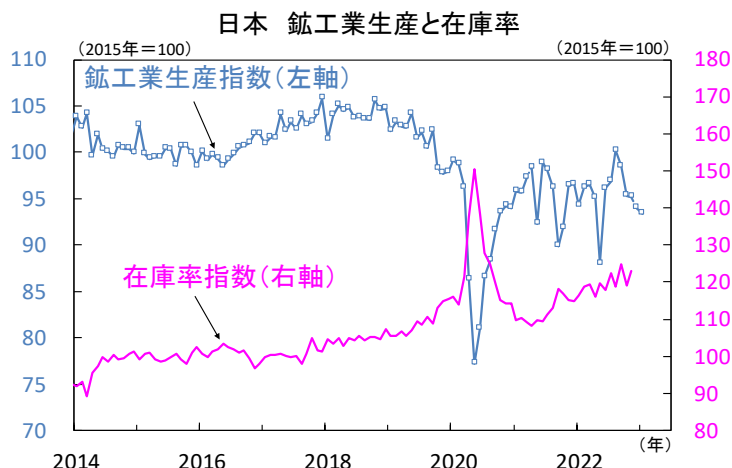
■ 小売販売は訪日客消費や自動車需要に期待

11月の小売販売額は前月比▲1.1%と5カ月ぶりに減少し、全国的に平年より気温が高かった事もあり家電や衣料品の販売減少が目立ちました。ただ、前年比では+2.6%と増加しておりコロナ禍の悪影響が大きかった百貨店やコンビニもおおむねコロナ前の水準まで回復しています。一方で12月の消費者態度指数は30.3と4カ月ぶりに改善するも低水準となり、訪日客消費や自動車販売が牽引するなかで消費の増加は緩やかとなる見通しです。

■ 割安株の底堅さは続く見通し

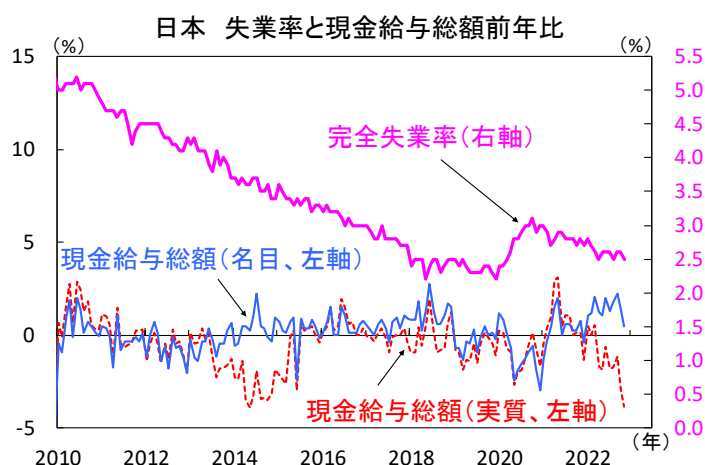
先週の株式市場は軟調となり、日経平均株価は週間で▲0.5%と4週連続で下落しました。昨年末の株価は中国のコロナ感染拡大の影響や米金利上昇を警戒して下落。年が明けても、世界的な景気減速への懸念や円高が嫌気され輸出関連中心に下落しました。米利上げ加速への懸念が和らぎ反発する場面もありましたが、上値の重い動きでした。世界的な景気減速や金利上昇を背景にハイテク株など成長株が下落する一方で、保険や銀行株は堅調であり割安株の底堅さが期待されます(図3)。(向吉)

【図1】在庫率は上昇し生産は弱含む見通し



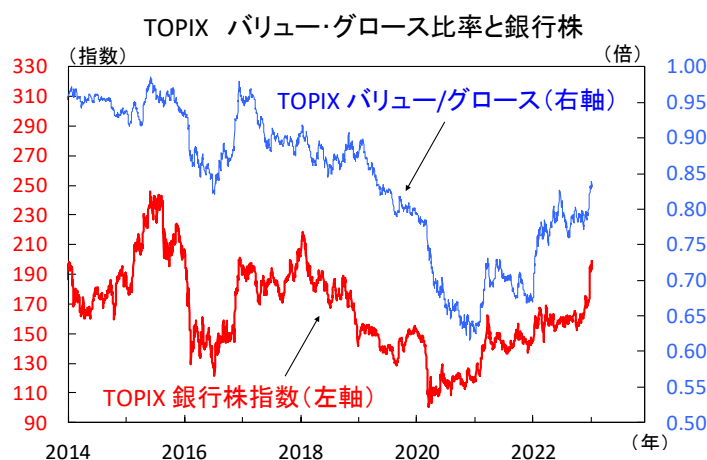
注) 直近値は2022年11月、同年12月・2023年1月の生産は予測(12月は補正値)で延長。
出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】名目賃金は増加するも実質賃金は大幅減少



注) 直近値は2022年11月。実質額は名目額を消費者物価指数で除して算出。
出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】金利上昇や日銀の政策正常化期待で銀行株堅調



注) 直近値は2023年1月6日。バリュー株はPBR(株価純資産倍率)等の指標が相対的に低い銘柄で構成、グロース株はPBR等が相対的に高い銘柄で構成。
出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米労働市場はひっ迫継続も、市場は平均時給の伸び鈍化を好感

■ 賃金上昇鈍化で米金融引き締め懸念後退

先週のS&P500は前週から+1.4%と上昇し、10年国債利回りは3.53%に低下しました。11月JOLTS調査や12月ADP雇用統計で米労働市場のひっ迫が確認され、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ継続が懸念されました。週末にかけては12月雇用統計の賃金伸び鈍化が好感され、米金融引き締め観測後退で株高、金利低下が進みました。

4日公表の11月JOLTS求人件数は1,046万件(10月1,051万件)と小幅に減少し、5日公表の12月ADP雇用統計は雇用者数が前月差+23.5万人(11月+18.2万人)と増加。大企業は昨年秋から人員削減を進める一方、中小企業は人手不足で労働者を確保しています(図1)。6日公表の12月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+22.3万人(11月+25.6万人)、失業率が3.5%(同3.6%)と堅調な労働需要を示すも、平均時給が前年比+4.6%(同+4.8%)と鈍化しました(図2)。

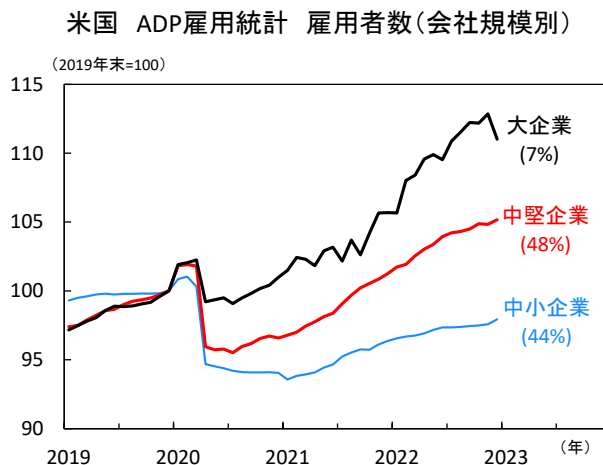
4日公表の12月ISM製造業景気指数は48.4(12月49.0)、6日公表の同サービス業指数は49.6(同56.5)と低下。利上げに伴う需要軟化が企業景況感の重しとなるも、仕入価格は低下傾向にあります(図3)。米国経済は金融引き締め効果がラグを伴い徐々に表れる中、当面は米FRBがインフレ沈静化で利上げ停止に踏み切るか注目されます。

■ 消費者物価やパウエルFRB議長発言に注目

2022年12月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が5日に公表。米FRBは10月や11月のインフレ指標の伸び鈍化を歓迎も、2%目標に向けて物価上昇率が持続的に鈍化すると確信持てるには多くの進捗データが必要と強調し、当面の利上げ継続や2023年内の利下げを否定しました。また、11月以降金融環境が緩和する状況にあり、FRBの政策反応関数に関する市場の誤解によるものであれば、正当化されない緩和は物価安定回復に向けた取り組みを複雑化させるとも指摘しました。2023年に入ってもFRB高官のタカ派的な発言が目立ちますが、米雇用統計公表後はシカゴ連銀のエバンズ総裁やアトランタ連銀のポスティック総裁から次回2月FOMCでの利上げ幅縮小(前回0.5%→0.25%)の可能性を示唆する発言もみられます。

今週も重要経済指標が控え、12日の12月消費者物価は総合が前年比+6.5%(11月+7.1%)、コア(除く食品・エネルギー)が同+5.7%(同+6.0%)と軟化予想。13日の1月ミシガン大学消費者信頼感指数では期待インフレ率(1年先、5年先)が公表されます。FRB高官発言では10日にパウエルFRB議長、12日にフィラデルフィア連銀のハーカー総裁(2023年FOMC投票権有り)等が予定され、インフレ指標鈍化に対する当局の認識に注目しています。(田村)

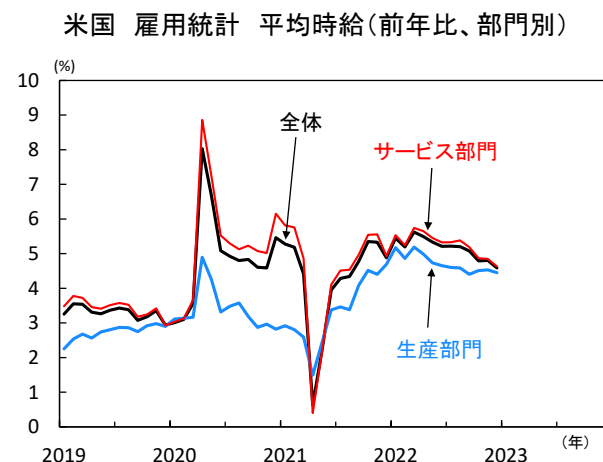
【図1】雇用者数は大企業で減少し、中小企業で増加



注) 直近値は2022年12月。データは2019年末の雇用者数を基準に指数化したもの。図中のカッコ内は全雇用者に対して占める割合。

出所) 米ADPより当社経済調査室作成

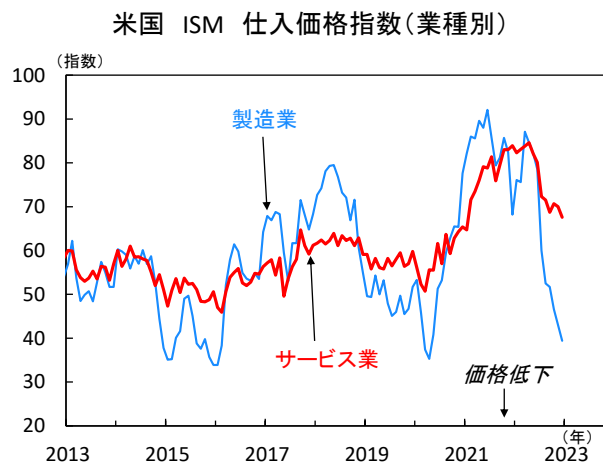
【図2】賃金上昇は緩やかな鈍化傾向



注) 直近値は2022年12月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】仕入価格低下はインフレ圧力緩和を示唆



注) 直近値は2022年12月。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成

欧州 インフレ懸念や景気先行き懸念が和らぎ、市場心理が改善

■ ユーロ圏のインフレ懸念は拭えずも、12月総合インフレ率の減速を好感

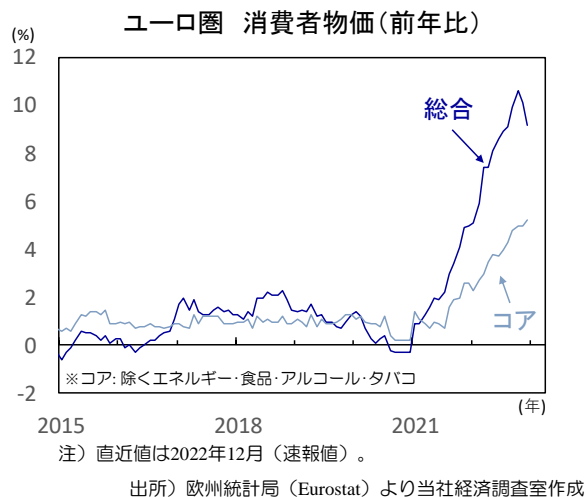
年明けの欧州金融市場では、域内インフレ率の鈍化や景況感指標の改善等を背景に、市場心理が改善しました。ストックス・ヨーロッパ600指数の年初来騰落率は+5.52%と大きく上昇。主要国債利回りは軒並み低下し、ドイツ10年国債利回りは2.218%に低下しました。

昨年末から年初にかけて公表されたスペイン・ドイツ・フランスの12月消費者物価は、そろって事前予想を大きく下回り、伸び率が鈍化しました。ドイツでは、原油価格の下落に伴うガソリン価格の低下や家庭用光熱費引き下げを目的とした政府措置を反映したエネルギー価格の下落が強く影響。スペインでも、ガソリン価格の下落や電力料金の伸び率鈍化が報告され、フランスも同様にエネルギー価格の下落がインフレ減速を主導。6日に公表されたユーロ圏の12月消費者物価も前年比+9.2%とエネルギー価格の下落を主因に、伸び率が事前予想以上に鈍化しました(図1)。一方で、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア物価は前年比+5.2%と伸び率が加速。また、3日に公表されたドイツの12月失業者数は事前の増加予想に反して減少し、経済活動停滞下にもかかわらず労働市場の底堅さを示しました(図2)。根強いインフレ圧力が確認され、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締め長期化への懸念は拭えずも、総合インフレ率はピークアウトしつつあるとの期待は高まっています。

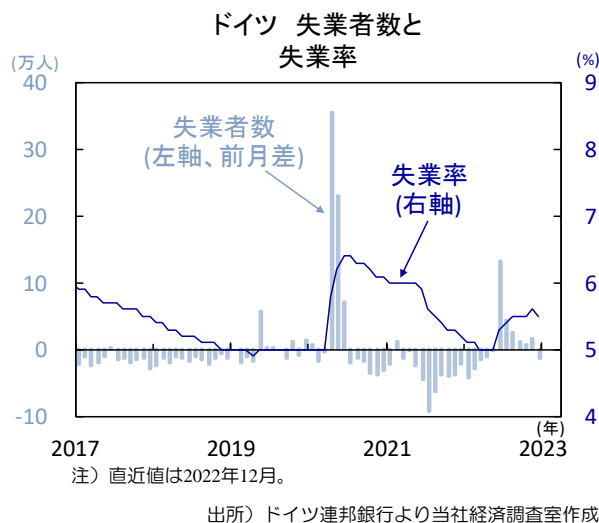
■ ユーロ圏経済がより緩やかな景気後退に留まるとの期待強まる

4日に公表されたユーロ圏の12月総合購買担当者景気指数(PMI、改定値)は速報値から上方修正され、サービス業部門の上方修正が強く影響しました。12月のサービス業PMIは49.8と、好不況の分かれ目とされる「50」に接近。依然として、景気後退を示唆する水準にあるものの、経済活動の縮小がより軽微に留まるとの期待の高まりにつながっています。また、6日に公表されたユーロ圏の12月経済信頼感指数も95.8と事前予想を上回って改善し、企業や家計の販売価格見通しは大きく低下。政府のエネルギー高対策やインフレ懸念の緩和等を背景に、サービス業や小売業の改善が際立ち、消費者信頼感も改善基調を保ちました(図3)。引き続き、ユーロ圏景気の低迷を示唆する低水準ながら、PMI同様にユーロ圏景気が小幅な落ち込みに留まる可能性を示しました。今週は主要経済指標の公表に乏しく、ユーロ圏景気への過度な悲観姿勢の緩和やインフレ懸念の後退を支えに、市場心理の改善基調が保たれるか注目されます。(吉永)

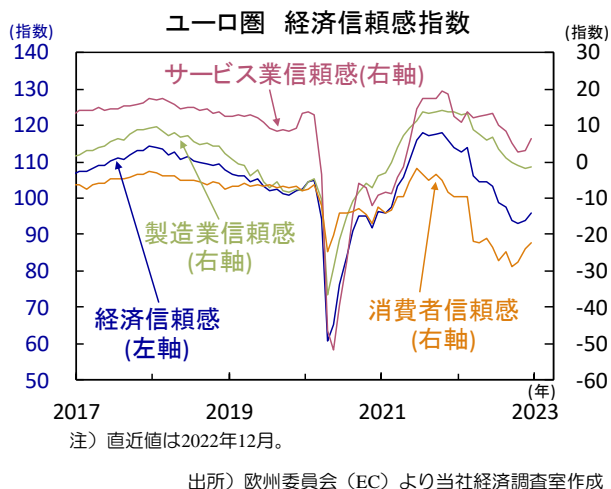
【図1】ユーロ圏 エネルギー価格の下落を主因に、12月インフレ率は予想以上に減速



【図2】ドイツ 経済活動が停滞する中でも、雇用情勢は底堅く推移



【図3】ユーロ圏 政府のエネルギー高対策やインフレ懸念の緩和等から景況感は改善



フィリピン 上昇する物価と利上げを続ける中央銀行

■消費者物価は9カ月連続で目標上限を突破

フィリピンの物価が上昇しています。先週5日、政府は12月の総合消費者物価が前年比+8.1%(11月+8.0%)上昇したと公表。同物価が目標上限の+4%を超えるのは9カ月連続です(図1)。生鮮食品と燃料を除くコア物価が同+6.9%(同+6.5%)へ加速し総合物価を押し上げ。衣服・履物、住居関連、家具・家庭用製品、娯楽・教養、飲食・宿泊など幅広い項目が加速しました。(a)コロナ感染の収束と市民生活の正常化に伴う繰越需要の顕在化、(b)最低賃金の引き上げ、(c)輸送コスト引き上げの二次波及によるとみられます。食品も同+10.2%(同+10.0%)へ加速。天候不順から野菜が同+32.4%(同+25.8%)上昇し、穀物類も同+6.5%(同+6.2%)へ加速しました。昨年通年の総合消費者物価は同+5.8%(前年+3.9%)上昇。今年初からは前年同月の物価高騰からの反動(ベース効果)で伸び率が鈍化するものの、賃金の伸びと強い内需や期待インフレ率の高まりがコア物価の低下を抑えるでしょう。今年通年のインフレ率は+4%台半ばと物価は下げ渋る見込みです。

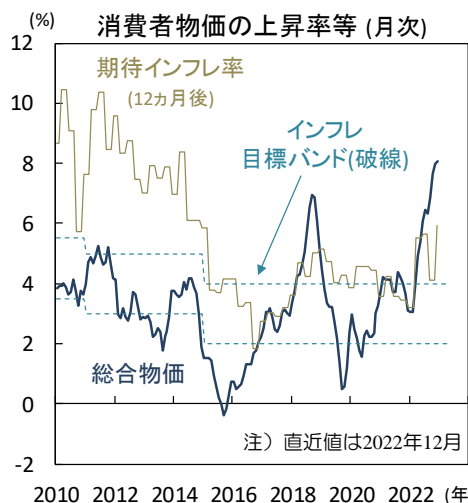
物価が高止まる中、当局は利上げを続けています。12月15日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を5%から5.5%へ引き上げ(図2)。前回11月の会合で0.75%ptの利上げを行った後、今回利上げ幅を0.5%ptに圧縮しました。昨年5月以来の累計利上げ幅は3.5%ptに上ります。

■利上げ幅を圧縮しつつ追加利上げを実施か

BSPの政策声明は、総合物価をできる限り早く目標圏内に押し下げるには積極的な政策が必要と、今回の利上げの理由を説明。幅広いインフレ圧力、根強い物価上昇リスク、インフレ期待の高止まり(図1)等を指摘しました。また、利上げは国際金融環境のタイト化に対する緩衝材にもなると指摘。多額の経常赤字の下で(図3)、ペソ相場を安定化したいとの考えを示唆しました。

BSPは今年の総合消費者物価上昇率の見通しを+4.3%から+4.5%へと引き上げ。同物価が目標圏内(+2-4%)へ低下するのは来年と予想しました。声明は、今年物価には上振れリスクがあると指摘。外部要因として食品や肥料価格の高止まりと供給制約、国内要因として天候不順による果物・野菜価格の上昇や交通運賃引き上げと賃金上昇の可能性を挙げました。BSP総裁は、会見で今回の金利が利上げの到達点となる可能性は低いと、追加利上げを示唆。一方、国際的な物価の鈍化に言及し、0.5%ptの利上げは今回が最後になる可能性があるとして今後の利上げ幅圧縮の可能性を示しました。BSPは今年2月と3月に0.25%ptの利上げを行って政策金利6%に引き上げ、その後年末まで金利を据え置くと予想されます。(入村)

【図1】 目標上限を突破し上昇する消費者物価



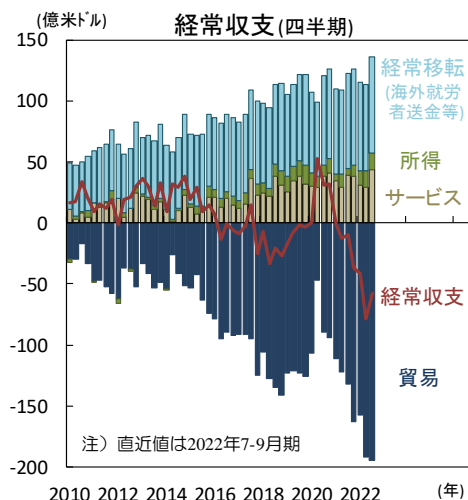
出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 昨年5月以来、累計3.5%ptの利上げを実施



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 内需回復とともに輸入が伸び、経常赤字が拡大



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/31 土

- (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月:48.0、12月:47.0
- (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月:46.7、12月:41.6

1/2 月

- (印) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル)
11月:55.7、12月:57.8
- (伯) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル)
11月:44.3、12月:44.2
- (他) 12月 インドネシア 消費者物価(前年比)
11月:+5.42%、12月:(予)+5.51%

1/3 火

- (米) 11月 建設支出(前月比)
10月:▲0.2%、11月:+0.2%
- (独) 12月 失業者数(前月差)
11月:+1.7万人、12月:▲1.3万人
- (独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
11月:+11.3%、12月:+9.6%
- (中) 12月 製造業PMI(財新)
11月:49.4、12月:49.0
- (他) 12月 トルコ 消費者物価(前年比)
11月:+84.39%、12月:+64.27%

1/4 水

- (日) 大発会
- (米) FOMC議事録(12月13-14日分)
- (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
10月:1,051万件、11月:1,046万件
- (米) 12月 ISM製造業景気指数
11月:49.0、12月:48.4

1/5 木

- (日) 12月 消費者態度指数
11月:28.6、12月:30.3
- (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月:▲778億米ドル
11月:▲615億米ドル
- (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
11月:+18.2万人、12月:+23.5万人
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月24日終了週:22.3万件
12月31日終了週:20.4万件
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (欧) 11月 生産者物価(前年比)
10月:+30.5%、11月:+27.1%
- (中) 12月 サービス業PMI(財新)
11月:46.7、12月:48.0
- (伯) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月:+1.7%、11月:+0.9%

1/6 金

- (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)
10月:+1.4%、11月:+0.5%
- (米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月:+25.6万人、12月:+22.3万人
平均時給(前年比)
11月:+4.8%、12月:+4.6%
失業率
11月:3.6%、12月:3.5%
- (米) 12月 ISMサービス業景気指数
11月:56.5、12月:49.6
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (欧) 11月 小売売上高(前月比)
10月:▲1.5%、11月:+0.8%
- (欧) 12月 経済信頼感指数
11月:94.0、12月:95.8
- (欧) 12月 消費者物価(前年比、速報)
11月:+10.1%、12月:+9.2%
- (独) 11月 製造業受注(前月比)
10月:+0.6%、11月:▲5.3%
- (加) 12月 失業率
11月:5.1%、12月:5.0%

1/9 月

- (米) 11月 消費者信用残高(前月差)
10月:+291億米ドル、11月:+280億米ドル
- (欧) 11月 失業率
10月:6.5%、11月:6.5%
- (独) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:▲0.4%、11月:+0.2%
- (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)
10月:▲5.6%、11月:▲9.0%
- (中) 12月 社会融資総量(*)
11月:+1兆9,874億元
12月:(予)+1兆8,500億元
- (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
11月:+12.4%、12月:(予)+12.3%
- (他) 12月 メキシコ 消費者物価(前年比)
11月:+7.80%、12月:+7.82%
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) デイリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演

1/10 火

- (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月:+1.2%、11月:▲1.2%
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月:91.9、12月:(予)91.5
- (米) パウエルFRB議長 講演(ストックホルム)
- (仏) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:▲2.6%、11月:(予)+0.8%
- (伯) 12月 総合消費者物価:IPCA(前年比)
11月:+5.90%、12月:(予)+5.59%
- (他) 11月 トルコ 鉱工業生産(前年比)
10月:+2.5%、11月:(予)▲1.0%

1/11 水

- (日) 11月 景気動向指数(CI、速報)
先行 10月:98.6、11月:(予)97.4
一致 10月:99.6、11月:(予)99.2
- (豪) 11月 小売売上高(前月比)
10月:▲0.2%、11月:(予)+0.7%
- (豪) 11月 月次消費者物価(前年比)
10月:+6.9%、11月:(予)+7.2%
- (伯) 11月 小売売上高(前年比)
10月:+2.7%、12月:(予)NA
- (他) 11月 メキシコ 鉱工業生産(前年比)
10月:+3.1%、11月:(予)NA
- (他) 11月 トルコ 経常収支(季節調整前)
10月:▲3.6億ドル、11月:(予)▲39.0億ドル

1/12 木

- (日) 11月 経常収支(季調値)
10月:▲6,094億円、11月:(予)+6,508億円
- (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 11月:48.1、12月:(予)48.1
先行き 11月:45.1、12月:(予)45.6
- (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月:+7.1%、12月:(予)+6.7%
除く食品・エネルギー
11月:+6.0%、12月:(予)+5.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月31日終了週:20.4万件
1月7日終了週:(予)NA
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (豪) 11月 貿易収支(季調値)
10月:+122億豪ドル、11月:(予)+115億豪ドル
- (中) 12月 生産者物価(前年比)
11月:▲1.3%、12月:(予)▲0.1%
- (中) 12月 消費者物価(前年比)
11月:+1.6%、12月:(予)+1.8%
- (印) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月:▲4.0%、11月:(予)+3.3%
- (印) 12月 消費者物価(前年比)
11月:+5.88%、12月:(予)+5.80%

1/13 金

- (米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
11月:+2.7%、12月:(予)NA
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
12月:59.7、1月:(予)60.5
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:▲2.0%、11月:(予)+0.5%
- (伊) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:▲1.0%、11月:(予)NA
- (英) 11月 月次実質GDP(前月比)
10月:+0.5%、11月:(予)NA
- (英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月:0.0%、11月:(予)NA
- (中) 12月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 11月:▲8.9%、12月:(予)▲12.0%
輸入 11月:▲10.6%、12月:(予)▲10.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会